**校　長　　谷廣　進一**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 「自律」「協調」「進取」の校訓の下、自分自身で考え、行動できる人、他の人のことを考えられる優しい人、進んで新しいことに取り組める人の育成を行う。  １　基礎学力の充実で、確かな学力を身につけ、各自の将来の可能性を広げる。  ２　一人ひとりの生徒に寄り添いながらキャリア教育を計画的に実施し、自らの目標を、自ら切り拓くことができる、社会の中でたくましく生きる力を育成する。  ３　学校生活の充実、活性化により、集団における規範意識、社会性を身につけ、よりよい社会の構成員を育成する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　基礎学力の充実  (１)　「わかる授業、充実した授業」をめざし、授業改善に取り組む。  ア　ICTを活用した取組みを推進し、公開授業や研究授業を効果的に活用した授業改善に組織的に取り組み、１人１台端末を効果的に活用した授業改善と  研究を進める。  ※　学校教育自己診断(生徒)における、授業内容のプラス評価を前年度以上とし、令和７年度には80%を目標とする。  (R２-75.4%　R３-76.3%　R４-75.0%)  ※　授業アンケートにおける、授業分析・生徒意識の評価を向上。令和７年度には93%・90%以上を目標とする。  (R２-84.8%・81.5%　R３-84.8%・81.5%　R４-91.0%・87.6%)  ※　学校教育自己診断(教職員)における、到達度の低い生徒に対する学習指導の評価を70%以上とし、令和７年度には75%以上を目標とする。  (R２-73.5%　R３-69.2%　R４-71.2%)  イ　幅広い知識と教養を身につけ、新たな学習への意欲を高揚できるよう、読書を促進し、さらに有効な図書館活用を推進する。  ※　学校教育自己診断(生徒)における、読書状況を改善する。令和５年度は45%を目標とし、令和７年度には50%とする。  (R２-45.0%　R３-38.6%　R４-32.3%)  ２　キャリア教育の計画的実施による、たくましく生きる力の育成。  (１)　「総合的な探究の時間」とLHR等を有機的に連携させ、キャリアパスポートを用いたキャリア教育、人権教育、道徳教育を実施する。  ア　各学年の計画から３年間を見通した計画に取り組み、キャリア教育、人権教育、道徳教育を主軸とした学習を実施する。  ※　学校教育自己診断(生徒)における、進路関係のプラス評価を前年度以上の数値を目標とする。(R２-86.1%　R３-88.6%　R４-86.6%)  ※　学校教育自己診断(生徒)における、人権について学ぶ機会、いじめなどの対応についての評価を前年度以上とし、令和７年度には83%以上とする。  (R２-81.6%　R３-82.8%　R４-81.3%)  ※　学校教育自己診断(教職員)における、創意工夫を生かした「総合的な探究の時間の評価」を70%以上とし、令和７年度には75%を目標とする。  （R２-61.2%　R３-74.0%　R４-62.7%)  (２)　生徒個々の意欲・能力を伸ばし、進路実現の可能性を拡大する。  ア　学年・教科・分掌の連携を図り、進路別のゼミなどを通じて各自の希望進路が実現できる能力を育成する。  ※　就職決定率100%を目標とし、就職・進学講習、各種検定等学習機会の充実。(R２-100%　R３-94%　R４-100%)  ３　教育活動の充実で、規範意識と社会性を身につけた、よき社会の構成員の育成。  (１)　学校行事、部活動の活性化を図り、規範意識と社会性を育成する。  ア　生徒会活動、部活動を通じて、集団の中で人と調和しながら活動できる能力を育成する。  ※　部活動参加率を令和７年度45%以上へ向上。令和５年度入学生の部活動参加率40%以上を目標とする。(R２-35.3% 　R３-38.1%　R４-32.1%)  イ　授業・HR・行事におけるあらゆる場面において、市民としての自立と公民意識の育成を図る。  　※学校教育自己診断(生徒)における「社会のルールを学ぶ機会がある」の評価を令和７年度には90%以上を目標とする。  (R２-84.4%　R３-85.6%　R４-83.7%)  (２)　地域との連携の中で、社会性を育成し、各自が、自信と誇りを持てるように、能力と意識を高める。  ア　地域連携活動への参加を促進し、自信と誇りを高める。  ※　学校教育自己診断(生徒)における「保護者や地域の人とかかわる機会がある」の評価を令和７年度には50%以上を目標とする。  (R２-47.3%　R３-46.9%　R４-46.9%)  ４　学校運営組織の充実と指導力向上  (１)　授業研究・職員研修を積極的に進め、経験年数の少ない教員の授業力の向上と、学校全体の教育力の向上を図る。  ア　初任者育成体制を活用し、教育課題の解決、研修成果の共有機会を確保する。また、計画的な職員研修を実施する。  　　※　学校教育自己診断（教職員）における、研修の成果に関する項目のプラス評価を令和７年度には70%以上とする。  (R２-52.0%　R３-53.8%　R４-55.8%) |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １    基  礎  学  力  の  充  実 | (１)「わかる授業、充実した授業」をめざし、授業改善への取組み  ア　公開授業・研究授業・授業アンケートの活用  ICT活用授業の研究  学習到達度の低い生徒への学習指導  イ　読書の促進 | (１)  ア | ・本校の課題を各学年・各教科・分掌等で共有化し、学校全体として取り組む。 | (１)ア・各学年・各教科・分掌等で共有化のもと、目標設定を行い、学校教育自己診断（教職員）による分掌・学年間の連携のプラス評価を前年度以上とする。[69.8%] |  |
| ・生徒の現状を捉え、教職員が共通した教育観を持つ（職員研修等、事例発表）。 | ・学校教育自己診断(生徒)による授業理解のプラス評価80%以上。[75.0%]・ |  |
| ・「わかる授業、充実した授業」をめざし、生徒の課題克服を念頭に、相互の授業見学によって多様な授業スタイルを共有する（年２回以上実施）。 | ・授業アンケート「授業分析」「生徒意識」項目のポイント向上。[91.0%・87.6%] |  |
| ・到達度の低い生徒へのアプローチとして、補習も含めた授業外の学習を促進する。 | ・学校教育自己診断(教職員)における、到達度の低い生徒に対する学習指導のプラス評価70%以上。[71.2%] |  |
| ・１人１台端末を効果的に活用し、生徒の学習意欲を高める授業を行うとともに、生徒が登校できない場合の学習支援体制を維持する。 | ・学校教育自己診断(生徒)「授業で、コンピューターやプロジェクターなどを活用している」によるICT活用のプラス評価を90%以上とする。[92.9%] |  |
| イ | ・図書室は学習においても活用し、さらに環境整備を行い、本に親しむ環境を整える。 | イ・学校教育自己診断(生徒)における読書状況の図書館利用率45%を目標。[32.3%] |  |
| ２    た  く  ま  し  く  生  き  る  力  の  育  成 | (１)３年間の計画的なキャリア教育、人権教育  ア　「総合的な探究の時間」に各教科指導・LHRを連携させたキャリア教育、人権・道徳意識の向上  (２)進路実現の可能性を拡大  ア　各進路希望別  ゼミの充実に  よる希望進路  の実現 | (１)  ア | ・「HR等計画委員会」が中心となり、「総合的な探究の時間」の活用に向けて、現状分析と課題把握、今後の方向性と課題解決策の策定に取り組み、希望進路の実現を図る。 | (１)ア・学校教育自己診断(教職員)の総合的な探究の時間のプラス評価70%以上。[62.7%] |  |
| ・外部人材やキャリアパスポートの活用、インターンシップ実施等、より広い観点からキャリア教育を行う。 | ・学校教育自己診断(生徒)による進路関係のプラス評価を前年度以上にする。[86.6%] |  |
| ・人権尊重の教育を促進し、人権研修（生徒・教職員）を実施し、偏見や差別を許さない教育環境を実現する。また、感染症予防、公衆衛生に関する正しい知識や態度を育成し、新型コロナウイルス感染症に対する偏見や差別がない学校をめざす。 | ・学校教育自己診断（生徒）による人権・道徳教育の肯定率を前年度以上にする。[81.3%]  ・人権研修の実施回数（生徒・教職員）を今年度と同程度とする。[生徒各学年３回、教職員２回] |  |
| (２)  ア | ・進学希望者の意識・学力の向上をめざした教育活動を積極的に進める。 | (２)ア・学校教育自己診断(生徒) 「将来の進路や生き方について考える機会がある」、「学校は、進路についての情報を知らせてくれる」に関する前年度肯定率を維持[86.5%] |  |
| ・進路実現をめざした、「自ら発信する力」の醸成をめざし、授業をはじめ、様々な指導の場面において「挨拶」の励行を推進する。 | ・学校教育自己診断(生徒)「挨拶は自分から進んで行うよう心掛けている」の肯定率75%以上。[72.6%] |  |
| ・進路決定後の進路別の接続を意識した学習の在り方を検討する。 | ・就職ゼミによる就職決定者に「社会人講座」等の就職前指導を実施。就職決定率100％をめざす。[100%] |  |
| ３    規  範  意  識  と  社  会  性  を  身  に  つ  け  た  よ  き  社  会  の  構  成  員  の  育  成 | (１)学校行事、部活動の活性化  ア　集団の中で人と調和しながら活動できる能力の育成  (２)地域との連携の中で社会性を育成  ア　地域連携活動参加を促進し、自信と誇りを高める | ア | ・新入生全員加入期間を複数回実施するなど部活動参加促進の取組みを進める。 | (１)ア・１年生の部活動加入率55％以上を目標。[32.1%] |  |
| ・朝のSHRで遅刻防止、新型コロナウイルス感染症対策として生徒の健康把握を行う。 | ・全体の遅刻回数をのべ3,000回以内とする。[2494回] |  |
| ・交通安全週間の定期的な実施で、交通マナーの徹底を図る。 | ・PTAと連携し、年間２回の登校時の交通安全指導を実施。学校教育自己診断(生徒)「社会のルールを学ぶ機会がある」の評価85%以上。[83.7%] |  |
| ・避難訓練等を通じて防災・災害対応についての意識を高め、自助・共助・公助の大切さを学ばせる。 | ・学校教育自己診断（生徒）「学校で事件・地震や火災などが起こった場合、どう行動したらよいか知らされている」の評価85％以上。[84.0%] |  |
| ・アルバイト指導の徹底、授業規律の確保等、学習を重んじる姿勢、社会人としての規範を身につける指導を丁寧に行い、生徒指導に対する納得感を高める。 | ・学校教育自己診断（生徒）「生徒指導の納得感」65%以上。[57.5%] |  |
| イ | ・授業・HRのみならず、学校行事の中でも公民教育（主権者教育）を展開する。 | イ・学校行事に主体的に取り組む生徒を育成。学校教育自己診断（生徒）「学校行事は楽しく行えるように工夫されている」の評価を90%以上とする。[84.5%] |  |
| (２)  ア | ・地域あいさつ運動、校区生徒会交流行事等へ積極的に参加し、地域連携を進めるとともに、生徒の自尊感情の育成を図る。 | (２)ア・校区内のあいさつ運動参加（年２回）、近隣小中学校との部活動体験・交流、寝屋川支援学校との交流を通じ、生徒の自尊感情を育成。学校教育自己診断(生徒)「先生は自分が努力したことを認めてくれる」の評価を80％以上とする。[82.8%]、学校教育自己診断(生徒)「保護者や地域の人とかかわる機会がある」評価を55％以上とする。[46.9%] |  |
| ・行事公開、授業公開により、開かれた学校づくり、誇りを持てる学校づくりを進める。 | ・地域・保護者に向けた授業公開を年間２回実施し、開かれた学校づくりを進める。[１回] |  |
| ・学校ホームページにおいてブログ等により積極的に情報を発信し、地域・保護者の教育活動に対する理解促進を図る。 | ・学校教育自己診断（保護者）「家庭への情報提供」に関する前年度肯定率を維持。[73.5%] |  |
| ４  学  校  運  営  組  織  の  充  実  と  指  導  力  向  上 | (１)経験年数の少ない教員の指導力の向上  ア　初任者育成体制活用による教育課題解決、研修成果の共有機会確保  職員研修実施による学校全体の教育力向上  （２）働き方改革の推進  ア　一斉退庁日の活用、ノークラブデーの徹底、業務改善による時間外勤務時間の縮減 | ア | ・校内の初任者育成研修、授業研究、ケース研究の機会を拡大するとともに、研修動画視聴ツールを活用し、授業力の向上、生徒指導力の向上、教育相談技術の向上を図る。 | (１)ア・学校教育自己診断（教職員）による研修成果の共有」の評価を70%以上とする。[55.8%] |  |
| ・生徒の抱える課題、指導の在り方などについて共有する場を設ける。現状の改善に向け、「チーム西寝屋川」として取り組む体制を整える。そのための職員研修を実施する。 | ・学校教育自己診断（生徒）、相談に関する評価を前年度以上にする。[71.1%] |  |
| ・授業アンケート、学校教育自己診断のデータを用いて、各教科内で教育・学習課題の共通理解を図る。 | ・職員研修を計画的に年４回以上実施。（防災・人権・授業改善等）[５回] |  |
| ・各教科Can-do-listの見直しを行い、「観点別学習状況の評価」を効果的に行うための改善を行う。 | ・各教科Can-do-listを更新。「観点別学習状況評価」について適切に行うことができるよう改善に努める。 |  |
| (２)  ア | ・一斉退庁日の活用、ノークラブデーの徹底、業務改善により働き方改革を推進し、時間外勤務時間の縮減を図る。 | （２）ア・40時間超の時間外勤務者数について前年度比10％削減をめざす。[のべ人数253人] |  |